予算特別委員会・産業労働部審査議事録〔２０１８年３月１３日〕

※これは日本共産党埼玉県議団で作成した議事要旨です

【柳下県議】

歳出予算の事業概要の産労２２ページ、産業立地促進助成費について企業誘致による雇用効果について伺います。県は県内に新たな工場などをつくる企業を対象に、埼玉県産業立地促進補助金、上限１億円を交付してきました。２０１６年までの約１２年間の補助の実績は３９８件、約８４億円と伺いました。

この事業の目的のひとつは、雇用創出だとうかがっています。これだけの投資に見合う雇用効果があるのか、検証が必要です。これまでも補助金の交付を受けた企業による新規雇用の実態について調査を求めてきましたが、立地促進補助金の交付によって新規雇用者は何人生まれたのか、その内、正規雇用者と非正規雇用者のそれぞれの人数を教えてください。

【産業労働部長】

産業立地促進補助金についてのお尋ねでございます。これについては県内に立地した企業等を対象に不動産取得税相当額を補助金として交付するということです。企業誘致大作戦を開始した平成１７年１月以降、２９年３月末までの１２年３ヶ月間で３９８件、８４億を交付した通りです。

この間、新規雇用は８７９４人となっています。お尋ねの正規雇用については、この内、正規、非正規の割合は約半分半分です。

【柳下県議】

約８４億円の交付金に対する、結局８７９４人の雇用、半分がパート職員ということです。非正規雇用労働者の賃金はおおむね非課税限度の約１００万円以下で、正規雇用賃金の平均の４分の１以下です。納税もありません。立地促進補助金が、本当はどれだけの雇用効果を生み出しているのか、疑問です。

狭山工場の閉鎖を予定しているホンダも、寄居工場、小川工場の建設の際にそれぞれ１億円の補助金を受けています。そのホンダ狭山工場には４６００人の労働者がいます。工場閉鎖によって、この人数が寄居・小川に勤務できるのか不明です。８７９４人雇用と言っても、一方で、移転によって４６００人は雇用が無くなってしまうかもしれないのです。

ホンダだけではなく、県内で雇用を減らしながら、別の地域に新たに立地した事業所はたくさんあります。産業立地促進補助を受けて、県内から県内に移転した企業はいくつありますか？その従業員総数は計何人になりますか？

【産業労働部長】

平成１７年１月以降、２９年３月末までに県内から県内に移転した企業の内、産業立地促進補助金の交付を受けた企業は１９５件、その新規雇用者数は３３５３人です。

【柳下県議】

企業は１９５件、その新規雇用者数は３３５３人という事ですけれども、今、飯能市で大問題になっている、新電元の朝霞移転について、これが実施されたとしたら、この立地促進補助の対象となりますか。

【産業労働部長】

新電元について移転を検討しているという新聞記事は私も見ました。ただ新電元工業が正式な発表をしていない以上、産業立地促進補助金の対象になるかどうか判断するのは適当でないと考えています。

【柳下県議】

私の質問はこれが実施されたとしたらという事で聞いている訳ですから、もし実施するとしたらですね私はこれは移転促進補助になりかねない、こういう事を心配して聞いたわけです。

次の質問ですが、産業立地促進補助で、８７９４人雇用達成といいますが、裏にこれだけの雇用が別の埼玉県内市町村から失われているわけです。

私は、産業労働部のプロジェクトには、実質的な県内雇用創出が求められると考えます。産業立地促進事業の雇用効果測定にあたっては、県内移転によって失われた分は差し引く、正社員１、非正規は４分の１として計算するなど、正確な雇用効果を計算して、報告すべきと考えますが、どうですか。

【産業労働部長】

まず前提で新規雇用者数につきましては本補助金の交付要件として企業からその通知を提出させ、県は把握しています。ひとくちにパート雇用と言ってもですね、様々な雇用形態がございます。ですから一律に正社員の何分の一とすることは適当では無いかと考えます。

【柳下県議】

次にですね、歳出予算の事業概要Ｐ２０の次世代産業支援費１１６億２６０１万円に関わって、質問いたします。このうち９９億７千万円は旧農業大学校跡地の整備を進める予算です。県はこの間、ナノカーボンなど先端産業の５分野を支援する先端産業創造プロジェクトを推進してきました。

補助金は一件あたり上限２０００万円で、９４件に総額約１６億円余りの交付金となっています。６６事業のうち７割が製品化の見通しです。ここで伺いますが、この製品化というのは、もう既に販売がはじまっているということですか。

【産業労働部長】

「製品化」という言葉ですが、販売するため製品が完成した状態を製品化と定義させて頂いています。事業として販売開始したものを「事業化」と言葉の使い分けは以上の様にしています。

【柳下県議】

新しい先端産業で企業が効果を出していくには、一定の時間がかかることは理解できますが、投資にみあう経済効果は常に検証されるべきです。経済効果は、どれほど製品が販売され、購入されるかにかかります。先端産業創造プロジェクトの販売実績をお答えください。

【産業労働部長】

県では先端創造プロジェクトの補助終了後五年間、補助企業から新製品等の売り上げの報告を受ける事としております。今のところ平成２９年１２月末現在で約９億円となっています。

【柳下県議】

９億円ということですけれども、今後その実績を伸ばしていくために、県としてはどのような取り組みを考えているのか、これからの見通しについて明らかにして下さい。

【産業労働部長】

これまでマッチングなど展示会の出店、もしくは開発した製品の動画を広く発信するなど、いろいろ事業化、販路の拡大の支援を行ってきております。また産業振興公社等の支援機関が事業化に向けた相談に丁寧に応じているところです。また３０年度、来年度からは海外展開をサポートするための事業も併せて実施することといたしました。

以上